【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【中間会計期間】	第132期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,. LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 桑名 博勝
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中田 邦彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期中	第131期中	第132期中	第130期	第131期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	5,523	5,416	5,487	11,073	10,781
経常利益又は経常損失 () (百万円)	45	111	64	460	302
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (百万円)	13	183	115	62	310
中間包括利益又は包括利 益 (百万円)	169	241	263	97	47
純資産額 (百万円)	7,958	8,461	8,225	8,219	8,366
総資産額 (百万円)	20,841	21,478	23,315	21,593	22,306
1株当たり純資産額 (円)	255.52	272.04	261.12	263.37	265.46
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当た り中間(当期)純損失金 額() (円)	0.43	6.10	3.81	2.09	10.28
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	38.0	33.9	36.6	36.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	873	429	814	1,641	1,190
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	466	635	704	545	698
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	690	163	409	505	355
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	3,191	2,314	2,520	2,683	2,819
従業員数 [外、平均臨時雇用人 員] (人)	1,000 [373]	950 [330]	990 [336]	973 [336]	941 [325]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 当社グループは、潜在株式を発行していませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期中	第131期中	第132期中	第130期	第131期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,190	3,099	3,109	6,303	6,081
経常損失 () (百万円)	71	63	97	148	259
当期純利益又は中間純損失 () (百万円)	89	8	40	70	161
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	6,116	6,585	6,414	6,524	6,743
総資産額 (百万円)	16,015	16,643	18,118	16,992	17,613
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	39.5	35.4	38.3	38.2
従業員数 (人)	390	388	402	384	389
[外、平均臨時雇用人員]	[134]	[115]	[111]	[127]	[113]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は、潜在株式を発行していませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	650 (163)
不動産事業	9 (7)
建設事業	50 (0)
保険代理事業	42 (0)
航空輸送事業代理業	82 (31)
その他事業	157 (135)
合計	990 (336)

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	402 (111)
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織（組合員数724人）されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱い動きがみられたものの、各種財政・金融政策の効果による下支えを背景に緩やかな回復基調を見せています。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の核となる運輸事業においては、旅客輸送における一層の安全確保の取り組みを継続的に実施しているほか、更なる経営基盤の強化を図るため、積極的な営業活動や事業の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益が5,487,001千円と前中間連結会計期間に比べ70,769千円（1.3%）の増収となりました。また、損益については営業損益が37,289千円の営業損失、経常損益が64,710千円の経常利益となり、中間純損益は115,701千円の中間純利益となりました。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については消費税等抜きで記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸事業

鉄軌道事業では、レトロ電車を利用したビール電車の運行や、上市町とタイアップした企画商品「サイクルトレイン」の販売、「花Tram事業」を引き続き実施するなど利用促進に向けて積極的な営業施策を行いました。

自動車事業においては、新穂高や上高地へ割安で行ける乗継きっぷの販売や高速バスの新車導入など利用者の利便性やサービス向上に努めました。

その結果、当期中間連結会計期間の営業収益は3,594,718千円と前中間連結会計期間に比べ74,103千円（2.1%）の増収となりました。

(提出会社の運輸成績表)

(イ) 鉄道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業秆	秆	93.2	0.0
客車走行秆	千秆	2,357	3.7
乗車人員	千人	2,637	0.7
定期	"	1,904	0.2
定期外	"	733	3.4
旅客収入	千円	683,260	0.2
定期	"	309,670	1.5
定期外	"	373,549	1.7
手小荷物収入	"	40	11.7
運輸雑収	"	86,250	0.5
収入合計	"	769,511	0.1
乗車効率	%	11.89	2.0
1日平均収入	千円	4,204	0.1
1日1秆平均収入	"	45.11	0.1

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) によります。

(口) 軌道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	7.3	0.0
客車走行料	千料	386	1.1
乗車人員	千人	2,172	3.4
定期	"	1,087	7.4
定期外	"	1,084	0.2
旅客収入	千円	277,709	0.5
定期	"	93,365	5.2
定期外	"	184,344	1.6
運輸雑収	"	62,775	15.8
収入合計	"	340,484	3.0
乗車効率	%	19.03	4.8
1日平均収入	千円	1,860	3.0
1日1料平均収入	"	254.87	3.0

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

(八) 自動車事業
乗合自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	2,218.88	0.0
車両走行料	千料	4,996	1.1
乗車人員	千人	2,956	0.0
定期	"	1,209	1.4
定期外	"	1,747	0.8
旅客収入	千円	963,577	0.6
定期	"	192,372	2.3
定期外	"	771,205	0.2
運輸雑収	"	203,187	0.4
収入合計	"	1,166,765	0.6
乗車効率	%	16.94	10.1
1日平均収入	千円	6,375	0.6
走行1料当り収入	円	233.50	0.5

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

貸切自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
車両走行料	千料	655	19.1
乗車人員	千人	156	15.8
旅客収入	千円	247,521	8.1
運送雑収	"	15,690	28.8
収入合計	"	263,211	6.5
1日平均収入	"	1,438	6.5
走行1料当り収入	円	401.27	15.5

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	769,511	0.1
軌道事業(千円)	340,484	3.0
自動車事業(千円)	2,562,041	2.2
調整額(千円)	77,319	-
報告セグメント計(千円)	3,594,718	2.1

不動産事業

不動産事業においては、分譲土地の販売が1区画にとどまり(前年同期は4区画販売)、当中間連結会計期間の営業収益は、250,723千円と前中間連結会計期間に比べ9,219千円(3.5%)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	5,400	74.4
不動産賃貸業(千円)	245,322	2.7
報告セグメント計(千円)	250,723	3.5

建設事業

建設事業においては、公共工事の受注が伸び悩み、当中間連結会計期間の営業収益は、213,280千円と前中間連結会計期間に比べ、45,047千円(17.4%)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	213,280	17.4
報告セグメント計(千円)	213,280	17.4

保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業販売をしたものの、当中間連結会計期間の営業収益は、230,820千円と前中間連結会計期間に比べ10,877千円(4.5%)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	230,820	4.5
報告セグメント計(千円)	230,820	4.5

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国内線、チャータ便が低迷したものの、立山・黒部アルペンルートへの外国人観光客の増加により国際線が好調に推移した結果、当中間連結会計期間の営業収益は、467,091千円と前中間連結会計期間に比べ24,086千円（5.4％）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	467,091	5.4
報告セグメント計(千円)	467,091	5.4

その他

その他においては、企業の広告費削減が依然と続いておりますが、ビジネス客と観光客の増加によるホテル業やその他事業に含まれる旅行代理店業が好調に推移した結果、当中間連結会計期間の営業収益は、1,559,253千円と前中間連結会計期間に比べ79,574千円（5.3％）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	378,845	5.8
ホテル業(千円)	216,058	11.7
娯楽・スポーツ業(千円)	207,975	0.8
広告代理業(千円)	403,078	0.5
その他事業(千円)	353,295	11.3
調整額(千円)	-	-
その他計(千円)	1,559,253	5.3

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、299,353千円（10.6%減）減少し、当中間連結会計期間末には、2,520,584千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は814,581千円（前年同期比89.7%増）となりました。これは税金等調整前中間純利益が49,135千円増加し、その他のに含まれる前受金が900,986千円増加した一方で、工事負担金等受入額が前中間連結会計期間に比べ174,746千円減少し、仕入債務の減少額が126,272千円減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は704,718千円（前中間連結会計期間は635,118千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ176,635千円増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が182,199千円増加し、工事負担金等受入による収入が122,966千円減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は409,215千円（前中間連結会計期間は163,884千円の使用）となりました。これは長期借入金の純減額が223,277千円であったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載していません。そのため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、各事業部門が精力的に営業活動を展開し、営業収益は5,487,001千円（前年同期比1.3%増）となり、営業費は5,524,290千円（前年同期比1.0%増）となった結果、営業損失は37,289千円（前年同期は51,030千円の損失）、営業外損益を加減した経常利益は64,710千円となりました。これに固定資産売却益200,305千円を含む特別利益213,009千円と減損損失48,732千円と固定資産圧縮損9,850千円を含む特別損失62,399千円を加減した結果、税金等調整前中間純利益は215,411千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した115,701千円の中間純利益（前年同期は中間純利益183,299千円）となりました。

財政状態は、現金及び預金が前中間連結会計期間に比べ175,096千円増加しています。この主な要因は、富山地方鉄道(株)の固定資産売却額199,998千円であります。有形固定資産は、前中間連結会計期間に比べ866,200千円増加しています。この主な要因は、富山市内用地の取得850,000千円であります。また、投資その他の資産は、前中間連結会計期間に比べ82,154千円増加しています。この主な要因は、保有する上場株式評価が前中間連結会計期間に比べ44,087千円増加したこと等であります。この結果、資産は23,315,910千円となり前年同期に比べ1,837,308千円増加となりました。一方、負債については借入金が前中間連結会計期間に比べ350,914千円減少しています。この主な要因は当中間連結会計期間の新規借入金を抑制したためです。リース債務は前年同期に比べ44,451千円増加しています。この主な要因は、新造バスの資金調達をリースで賄い、設備資金の安定化と経費削減を図っております。割賦未払金は104,858千円返済し当中間連結会計期間では364,140千円を計上しております。前受金は前年同期に比べ1,081,999千円増加しております。この主な原因は、市内軌道線の富山駅乗入れ事業費と新幹線接続駅の新設工事費等であります。更に、退職給付会計改正に伴う退職給付に係る負債2,575,973千円を計上した結果、負債総額は15,090,779千円となり、前年同期に比べ2,073,629千円増加しました。また、中間純利益が前年同期に比べ67,598千円減少となり、退職給付会計基準等の適用による利益剰余金を加減した結果、純資産は8,225,131千円となり前年同期に比べ236,320千円の減少となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」の項目で記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しく、少子・高齢化の進行、マイカーの利用増により、今後も旅客需要の減少が予想されます。また、原油価格の乱高下に伴う軽油価格の不透明感や地球環境保全の社会的要請への対応などコストアップ要因もはらんでいます。更に、北陸新幹線開業に伴う富山空港の旅客需要の激減も予想され、運輸事業を中心とした当社グループにとって、これまでも増して厳しい状況になると予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社グループの核となる運輸事業を中心に社会ニーズの多様化、分散化に対応すべく、お客様の視点に立った消費選択に応えられる質の高い商品、サービスの提供に努める一方、事業の再編成を視野に置き、ダイヤ、路線の再構築により経営の強化を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間に比べ385,243千円多い1814,581千円のキャッシュを得ています。これは、税金等調整前中間純利益が215,411千円と前中間連結会計期間に比べ49,135千円増加したことや、仕入債務の減少額が132,321千円（前中間連結会計期間は258,594千円の減少）であった一方で、たな卸資産の増加額が216,153千円（同10,233千円減少）であったことや、その他に含まれる前受金が900,986千円増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ69,600千円多い1704,718千円のキャッシュを使用しています。これは、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ176,635千円増加したことで、工事負担金等受入による収入が122,966千円減少し、有形固定資産の売却による収入が182,199千円増加したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より245,331千円多い1409,215千円のキャッシュを使用しています。これは、長期借入金の純減額が223,277千円であったことと、リース債務の返済による支出が11,332千円増加したことが主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

運輸事業において、加越能バス株式会社（国内子会社）が建設する予定でありました厚生施設については、建設費の高騰から工事着手が遅れ、完成予定年月を平成26年9月から平成26年12月に延長しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

新設

富山地方鉄道株式会社において、前連結会計年度末に計画しておりました乗合バスの新造は、2両を平成26年7月から運行を開始しております。

加越能バス株式会社（国内子会社）と富山地鉄北斗バス株式会社（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました貸切バスの新造は、2両を平成26年4月から運行を開始しております。

富山地方鉄道株式会社と富山地鉄サービス株式会社（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました富山市内用地の取得は、平成26年4月に行っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	(注)
普通株式	161,660	同左	該当なし	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	(注)
後配株式	51,840	同左	該当なし	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当します。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当します。
 - (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合せて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当します。
 - (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合せて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当します。
 - (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合せて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当します。
 - (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当します。
 - (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。
 - (7) 当社は単元株制度は採用していません。
2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配します。
3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	31,154	-	1,557,717	-	612,723

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	140	0.45
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,088	22.75

先配株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	-	-
富山県	富山市新総曲輪1番7号	13	0.04
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	-	-
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	-	-
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	-	-
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	-	-
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	-	-
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	-	-
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	-	-
富山市	富山市新桜町7番38号	-	-
計	-	13	0.04

第二普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	841	2.70
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,033	3.32
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	140	0.45
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	4,412	14.16

第三普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	2,600	8.35
富山県	富山市新総曲輪1番7号	-	-
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	-	-
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	-	-
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	-	-
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	-	-
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	-	-
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	-	-
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	-	-
富山市	富山市新桜町7番38号	-	-
計	-	2,600	8.35

後配株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	-	-
富山県	富山市新総曲輪1番7号	51	0.17
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	-	-
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	-	-
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	-	-
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	-	-
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	-	-
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	-	-
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	-	-
富山市	富山市新桜町7番38号	-	-
計	-	51	0.17

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式 - 普通株式 - 第二普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	先配株式 36,500 普通株式 161,660 第二普通株式 28,304,344 第三普通株式 2,600,000 後配株式 51,840	36,500 161,660 28,304,344 2,600,000 51,840	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	360	360	360	360	360	360
最低(円)	360	360	360	360	360	360

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,437	2,622,484
受取手形及び売掛金	760,303	793,815
たな卸資産	455,372	671,526
繰延税金資産	124,843	136,875
その他	621,343	563,102
貸倒引当金	4,223	2,364
流動資産合計	4,890,077	4,785,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,386,645,106	2,384,495,291
機械装置及び運搬具（純額）	2,319,207,756	2,320,042,445
土地	2,320,042,026	2,328,873,074
建設仮勘定	422,474	479,073
その他（純額）	3210,828	3206,389
有形固定資産合計	113,241,192	114,096,273
無形固定資産		
のれん	7,585	7,380
施設利用権	21,505	21,361
ソフトウェア	359,792	351,078
無形固定資産合計	88,884	79,821
投資その他の資産		
投資有価証券	23,616,446	23,883,845
繰延税金資産	376,451	376,967
その他	92,969	93,562
投資その他の資産合計	4,085,867	4,354,375
固定資産合計	17,415,943	18,530,469
資産合計	22,306,020	23,315,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,291	699,771
短期借入金	2 2,721,166	2 2,875,592
リース債務	197,273	238,136
割賦未払金	105,603	106,357
未払法人税等	141,580	148,645
賞与引当金	202,177	227,888
前受金	909,217	1,810,203
その他	1,077,027	1,126,686
流動負債合計	6,260,338	7,233,281
固定負債		
長期借入金	2 3,878,900	2 3,494,228
リース債務	453,078	524,863
長期末払金	-	71,344
長期割賦未払金	311,166	257,783
繰延税金負債	418,334	435,853
退職給付に係る負債	2,123,567	2,575,973
債務保証損失引当金	23,000	23,000
環境対策引当金	892	892
資産除去債務	5,097	5,145
負ののれん	48,712	45,456
その他	416,519	422,956
固定負債合計	7,679,268	7,857,498
負債合計	13,939,607	15,090,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	611,842	611,842
利益剰余金	5,771,270	5,482,307
自己株式	37,399	37,399
株主資本合計	7,903,430	7,614,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469,471	518,274
退職給付に係る調整累計額	329,595	221,088
その他の包括利益累計額合計	139,876	297,186
少数株主持分	323,106	313,477
純資産合計	8,366,413	8,225,131
負債純資産合計	22,306,020	23,315,910

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	5,416,231	5,487,001
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,298,015	4,378,980
販売費及び一般管理費	1,169,247	1,145,310
営業費合計	5,467,262	5,524,290
営業損失()	51,030	37,289
営業外収益		
受取利息	82	108
受取配当金	29,014	32,698
バス売却益	989	3,058
負ののれん償却額	3,050	3,050
持分法による投資利益	256,291	183,346
その他	21,630	21,432
営業外収益合計	311,060	243,696
営業外費用		
支払利息	95,045	91,496
支払手数料	31,600	33,200
バス売却損	18,038	6,024
その他	4,185	10,974
営業外費用合計	148,869	141,696
経常利益	111,160	64,710
特別利益		
固定資産売却益	2,57	2,200,305
工事負担金等受入額	187,541	12,794
その他	19,985	-
特別利益合計	207,583	213,099
特別損失		
固定資産売却損	3,20,396	3,296
固定資産除却損	79,091	3,519
固定資産圧縮損	51,827	9,850
減損損失	-	4,48,732
その他	1,152	-
特別損失合計	152,468	62,399
税金等調整前中間純利益	166,275	215,411
法人税、住民税及び事業税	23,297	135,249
法人税等調整額	5,20,825	5,24,589
法人税等合計	2,472	110,660
少数株主損益調整前中間純利益	163,803	104,751
少数株主損失()	19,495	10,949
中間純利益	183,299	115,701

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	163,803	104,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,244	45,949
退職給付に係る調整額	-	99,889
持分法適用会社に対する持分相当額	3,704	12,791
その他の包括利益合計	77,949	158,630
中間包括利益	241,752	263,381
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	260,489	273,010
少数株主に係る中間包括利益	18,736	9,629

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	5,467,568	140,076	7,497,050
当中間期変動額					
中間純利益			183,299		183,299
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	183,299	-	183,299
当中間期末残高	1,557,717	611,842	5,650,867	140,076	7,680,350

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,763	411,763	310,884	8,219,699
当中間期変動額				
中間純利益				183,299
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	77,190	77,190	18,736	58,453
当中間期変動額合計	77,190	77,190	18,736	241,752
当中間期末残高	488,953	488,953	292,147	8,461,451

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	5,771,270	37,399	7,903,430
会計方針の変更による累積的影響額			404,664		404,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,557,717	611,842	5,366,606	37,399	7,498,766
当中間期変動額					
中間純利益			115,701		115,701
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	115,701	-	115,701
当中間期末残高	1,557,717	611,842	5,482,307	37,399	7,614,467

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	469,471	329,595	139,876	323,106	8,366,413
会計方針の変更による累積的影響額					404,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	469,471	329,595	139,876	323,106	7,961,749
当中間期変動額					
中間純利益					115,701
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	48,802	108,507	157,309	9,629	147,680
当中間期変動額合計	48,802	108,507	157,309	9,629	263,381
当中間期末残高	518,274	221,088	297,186	313,477	8,225,131

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	166,275	215,411
減価償却費	436,694	438,263
有形固定資産売却損益（は益）	37,387	197,042
有形固定資産除却損	79,091	3,519
固定資産圧縮損	51,827	9,850
減損損失	-	48,732
工事負担金等受入額	187,541	12,794
のれん償却額	205	205
負ののれん償却額	3,255	3,255
貸倒引当金の増減額（は減少）	339	1,859
賞与引当金の増減額（は減少）	22,458	25,710
退職給付引当金の増減額（は減少）	95,522	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	151,879
その他の引当金の増減額（は減少）	18,285	-
受取利息及び受取配当金	29,097	32,806
支払利息	95,045	91,496
持分法による投資損益（は益）	256,291	183,346
売上債権の増減額（は増加）	614	33,512
たな卸資産の増減額（は増加）	10,233	216,153
仕入債務の増減額（は減少）	258,594	132,321
未払消費税等の増減額（は減少）	4,561	114,717
その他	457,604	702,088
小計	694,992	988,781
利息及び配当金の受取額	29,097	32,806
利息の支払額	95,706	91,304
法人税等の支払額	199,046	115,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,337	814,581

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2 1,036,405	2 1,213,040
有形固定資産の売却による収入	21,353	203,552
有形固定資産の除却による支出	37,532	1,300
無形固定資産の取得による支出	766	340
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
定期預金の預入による支出	37,400	33,000
定期預金の払戻による収入	25,200	43,600
工事負担金等受入による収入	427,513	304,546
その他	12,919	8,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,118	704,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,357,900	1,754,300
短期借入金の返済による支出	1,359,700	1,756,600
長期借入れによる収入	1,140,000	907,000
長期借入金の返済による支出	1,144,669	1,134,946
リース債務の返済による支出	2 105,573	2 116,905
長期未払金の返済による支出	-	9,434
割賦債務の返済による支出	51,841	52,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,884	409,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,664	299,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,751	2,819,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,314,087	1 2,520,584

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名 富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)、富山地鉄タクシー(株)、富山地鉄自動車整備(株)、黒部観光開発(株)、富山地鉄ホテル(株)、富山地鉄北斗バス(株)、加越能バス(株)、加越能自動車整備(株)、(株)金沢ファミリー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 粟巣野観光開発(株)、立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
黒部観光開発(株)	5月31日

上記の会社は、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、連結子会社富山地鉄建設㈱は一括費用処理し、それ以外については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を割引率の基礎となる期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が404,664千円増加し、剰余金が404,664千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業損失は10,617千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ10,617千円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は13.35円減少し、1株当たり中間純利益金額は0.35円増加しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた909,217千円は、「前受金」として独立掲記しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	22,400,742千円	22,660,528千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産	3,599,833千円	3,550,606千円
建物及び構築物	2,634,025	2,601,166
機械装置及び運搬具	175,285	159,137
土地	790,523	790,303
投資有価証券	204,000	195,900
計	3,803,833	3,746,506

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産	1,103,534千円	1,082,000千円
建物及び構築物	204,352	199,186
機械装置及び運搬具	175,285	159,137
土地	723,896	723,677
計	1,103,534	1,082,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	609,600千円	588,000千円
長期借入金	802,400	659,800
計	1,412,000	1,247,800

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	289,600千円	268,000千円
長期借入金	682,400	554,800
計	972,000	822,800

- 3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金-昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産	10,649,696千円	10,659,586千円
建物及び構築物	7,098,985	7,098,985
機械装置及び運搬具	2,521,082	2,530,972
土地	913,521	913,521
その他	116,107	116,107
無形固定資産	210,485	210,485
ソフトウェア	210,485	210,485
計	10,860,182	10,870,072

4 保証債務

下記関連会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
粟巣野観光開発(株)	23,000千円	粟巣野観光開発(株) 23,000千円
計	23,000	23,000

(注) 粟巣野観光開発(株)に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
人件費	714,977千円	718,783千円
賞与引当金繰入額	66,297	65,643
退職給付費用	66,774	62,554

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
土地	- 千円	199,779千円
機械装置及び運搬具	57	525
計	57	200,305

3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
土地	7,531千円	- 千円
建物及び構築物	12,814	-
機械装置及び運搬具	50	296
計	20,396	296

4 減損損失

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産 2 件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,732千円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	駐車場	土地	31,500
富山県富山市	駐車場	土地	17,232

なお、1物件についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。また、1物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割り引いて算定しております。

5 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	1	-	-	1
普通株式	229	-	-	229
第二普通株式	478,410	-	-	478,410
第三普通株式	646,620	-	-	646,620
合計	1,125,260	-	-	1,125,260

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,215	-	-	209,215
第三普通株式	646,620	-	-	646,620
合計	855,835	-	-	855,835

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）
現金及び預金勘定	2,447,387千円	2,622,484千円
預入期間が3か月を超える定期預金	133,300	101,900
現金及び現金同等物	2,314,087	2,520,584

2 重要な非資金取引

中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）
資産	344,260千円	212,892千円
債務	361,535	229,552

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	45,579	42,638
合計	88,218	45,579	42,638

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	48,519	39,698
合計	88,218	48,519	39,698

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	5,881	5,881
1年超	36,757	33,816
合計	42,638	39,698

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	2,940	2,940
減価償却費相当額	2,940	2,940

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,932,437	2,932,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	760,303	760,303	-
(3) 未収金	482,966	482,966	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,467,699	1,467,699	-
資産計	5,643,406	5,643,406	-
(1) 支払手形及び買掛金	906,291	906,291	-
(2) 短期借入金	664,300	664,300	-
(3) 未払金	295,053	295,053	-
(4) 長期借入金	5,935,766	6,028,290	92,524
負債計	7,801,411	7,893,936	92,524
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,622,484	2,622,484	-
(2) 受取手形及び売掛金	793,815	793,815	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,538,959	1,538,959	-
資産計	4,955,259	4,955,259	-
(1) 支払手形及び買掛金	699,771	699,771	-
(2) 短期借入金	662,000	662,000	-
(3) 長期借入金	5,707,820	5,795,345	87,525
負債計	7,069,591	7,157,116	87,525
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式及び関係会社株式	2,148,747	2,344,885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,467,699	711,962	755,737
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,467,699	711,962	755,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,467,699	711,962	755,737

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,538,959	711,962	826,997
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,538,959	711,962	826,997
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,538,959	711,962	826,997

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	4,740,000	3,020,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	4,680,000	2,780,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	- 千円	5,097千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,097	-
時の経過による調整額	-	48
中間期末(期末)残高	5,097	5,145

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	3,002,165	2,894,332
期中増減額	107,832	54,720
中間期末(期末)残高	2,894,332	2,839,611
中間期末(期末)時価	6,068,204	6,069,341

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(18,434千円)であり、主な減少額は不動産売却(32,814千円)、不動産除却(9,354千円)、減価償却費(83,084千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(33,919千円)であり、主な減少額は減損損失(48,732千円)、減価償却費(39,908千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業		鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業		不動産の分譲・賃貸
建設事業		建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業		保険の取扱
航空輸送事業代理業		航空券の取扱

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を割引率の基礎となる期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間のセグメント損失が、「運輸事業」で10,024千円減少し、セグメント利益が、それぞれ「不動産事業」で157千円、報告セグメントに含まれない事業で435千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事 業	航空輸送事 業代理業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,382,332	202,556	205,902	241,698	230,779	4,263,270	1,152,961	5,416,231	-	5,416,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	138,282	57,386	52,425	-	212,225	460,320	326,717	787,037	787,037	-
計	3,520,614	259,943	258,328	241,698	443,005	4,723,590	1,479,679	6,203,269	787,037	5,416,231
セグメント利益又は損失()	218,650	32,791	12,201	107,258	22,864	67,937	29,204	38,732	12,298	51,030
セグメント資産	10,564,807	3,048,276	1,115,852	180,833	188,440	15,098,210	2,370,367	17,468,577	4,010,025	21,478,602
その他の項目										
減価償却費	349,083	45,059	4,705	613	427	399,888	36,806	436,694	-	436,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	603,269	14,454	44,569	1,044	678	664,016	14,426	678,443	4,863	683,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 12,298千円には、セグメント間取引消去 23,254千円、固定資産未実現損益10,961千円及び棚卸資産の調整額 5千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額4,010,025千円には、セグメント間債権の相殺消去等 464,740千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,474,760千円及び棚卸資産の調整額5千円が含まれております。
- (3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事 業	航空輸送事 業代理業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,446,939	189,348	169,171	230,820	242,282	4,278,563	1,208,438	5,487,001	-	5,487,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,778	61,374	44,108	-	224,808	478,070	350,815	828,886	828,886	-
計	3,594,718	250,723	213,280	230,820	467,091	4,756,634	1,559,253	6,315,887	828,886	5,487,001
セグメント利益又は損失（ ）	229,702	35,717	21,186	99,162	35,032	80,977	48,612	32,365	4,924	37,289
セグメント資産	11,476,901	2,947,032	1,515,966	192,047	198,674	16,330,622	2,965,111	19,295,734	4,020,176	23,315,910
その他の項目										
減価償却費	350,701	42,817	8,930	1,034	487	403,972	34,291	438,263	-	438,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,887	33,514	2,435	1,681	-	378,518	573,268	951,787	303,689	1,255,476

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 4,924千円には、セグメント間取引消去 16,904千円、固定資産未実現損益11,881千円及び棚卸資産の調整額98千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,020,176千円には、セグメント間債権の相殺消去等 453,099千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,473,297千円及び棚卸資産の調整額 21千円が含まれております。

(3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額303,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	48,732	-	-	-	-	-	48,732

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	205	-	-	-	-	-	-	205
当中間期末残高	7,790	-	-	-	-	-	-	7,790

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	3,255
当中間期末残高	-	51,968	-	-	-	-	-	51,968

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	205	-	-	-	-	-	-	205
当中間期末残高	7,380	-	-	-	-	-	-	7,380

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	3,255
当中間期末残高	-	45,456	-	-	-	-	-	45,456

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	6.10円	3.81円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	183,299	115,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	183,299	115,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,029	30,298

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	265.46円	261.12円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,366,413	8,225,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	323,106	313,477
(うち少数株主持分)(千円)	(323,106)	(313,477)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	8,043,307	7,911,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	30,298	30,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,053	857,466
未収運賃	96,448	101,147
未収金	586,267	168,258
たな卸資産	270,121	273,670
その他	107,766	733,490
流動資産合計	2,132,657	2,134,034
固定資産		
鉄道事業固定資産	2 5,031,512	2 4,921,300
軌道事業固定資産	2 1,354,098	2 1,328,165
自動車事業固定資産	1, 2 2,270,614	1, 2 2,315,980
レジャー事業固定資産	1, 2 119,539	1, 2 672,186
不動産事業固定資産	1 2,632,396	1 2,582,406
各事業関連固定資産	65,322	59,180
その他の固定資産	73,471	73,426
建設仮勘定	544,960	599,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,591,613	1 1,640,991
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
従業員に対する長期貸付金	1,950	2,700
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
その他	48,695	41,964
貸倒引当金	150,000	150,000
投資その他の資産合計	3,388,499	3,431,896
固定資産合計	15,480,414	15,984,429
資産合計	17,613,071	18,118,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	192,256	160,119
短期借入金	1 2,418,000	1 2,592,000
リース債務	123,763	137,249
割賦未払金	105,603	106,357
未払法人税等	60,675	98,053
賞与引当金	101,000	112,000
前受金	479,722	1,405,330
未払金	758,838	348,781
その他	803,762	4 670,450
流動負債合計	5,043,622	5,630,341
固定負債		
長期借入金	1 3,351,000	1 3,063,000
リース債務	269,801	268,625
長期末払金	-	71,344
長期割賦未払金	311,166	257,783
繰延税金負債	418,135	435,596
退職給付引当金	1,125,416	1,623,809
債務保証損失引当金	23,000	23,000
環境対策引当金	892	892
資産除去債務	5,097	5,145
その他	321,817	324,571
固定負債合計	5,826,326	6,073,769
負債合計	10,869,948	11,704,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	335,146	335,146
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	203,683	160,292
利益剰余金合計	4,143,786	3,779,810
株主資本合計	6,314,227	5,950,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428,894	464,100
評価・換算差額等合計	428,894	464,100
純資産合計	6,743,122	6,414,352
負債純資産合計	17,613,071	18,118,463

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	768,355	769,511
営業費	849,537	896,904
鉄道事業営業損失()	81,182	127,393
軌道事業営業利益		
営業収益	330,361	340,484
営業費用	259,743	259,395
軌道事業営業利益	70,618	81,088
自動車事業営業利益		
営業収益	1,441,281	1,429,977
営業費	1,465,643	1,455,626
自動車事業営業損失()	24,362	25,649
レジャー事業営業利益		
営業収益	86,585	93,922
営業費	72,891	87,381
レジャー事業営業利益	13,694	6,541
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益	223,395	236,135
営業費	212,225	224,734
航空輸送事業代理業営業利益	11,169	11,400
不動産事業営業利益		
営業収益	249,501	239,806
営業費	215,656	203,973
不動産事業営業利益	33,844	35,832
全事業営業利益又は全事業営業損失()	23,782	18,178
営業外収益	¹ 39,740	¹ 36,611
営業外費用	² 126,753	² 116,224
経常損失()	63,230	97,791
特別利益	³ 206,974	³ 292,437
特別損失	⁴ 167,587	⁴ 69,673
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	23,843	124,973
法人税、住民税及び事業税	2,973	94,991
法人税等調整額	⁵ 18,118	⁵ 10,706
法人税等合計	15,144	84,285
中間純利益又は中間純損失()	8,699	40,688

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	341,261	3,500,000	37,107	3,983,326
当中間期変動額								
中間純損失()							8,699	8,699
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,699	8,699
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	341,261	3,500,000	28,407	3,974,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,365	6,138,401	385,813	385,813	6,524,214
当中間期変動額					
中間純損失()		8,699			8,699
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			70,052	70,052	70,052
当中間期変動額合計	-	8,699	70,052	70,052	61,353
当中間期末残高	15,365	6,129,702	455,865	455,865	6,585,568

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	335,146	3,500,000	203,683	4,143,786
会計方針の変更による累 積的影響額							404,664	404,664
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	335,146	3,500,000	200,980	3,739,122
当中間期変動額								
中間純利益							40,688	40,688
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	40,688	40,688
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	335,146	3,500,000	160,292	3,779,810

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,314,227	428,894	428,894	6,743,122
会計方針の変更による累 積的影響額	404,664			404,664
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,909,563	428,894	428,894	6,338,458
当中間期変動額				
中間純利益	40,688			40,688
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		35,206	35,206	35,206
当中間期変動額合計	40,688	35,206	35,206	75,894
当中間期末残高	5,950,252	464,100	464,100	6,414,352

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品および貯蔵品 ... 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の有形固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

P C Bの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

5. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を割引率の基礎となる期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付に係る負債が404,664千円増加し、利剰余金が404,664千円減少しております。また、当中間会計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ10,617千円減少し、税引前中間純利益は10,617千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は12.99円減少し、1株当たり中間純利益金額は0.34円増加しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第25条及び第26条を準用する中間財務諸表等規則第17条に定める減価償却累計額の注記については、財務諸表等規則第26条第 2 項により、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
自動車事業固定資産	690,049千円	681,114千円
レジャー事業固定資産	1,593	1,374
不動産事業固定資産	2,055,589	2,037,911
投資有価証券	204,000	195,900
計	2,951,233	2,916,300

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
自動車事業固定資産	690,049千円	681,114千円
レジャー事業固定資産	1,593	1,374
計	691,643	682,488

担保債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	398,000千円	392,000千円
長期借入金	312,000	264,000
計	710,000	656,000

上記のうち財団低当に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	108,000千円	102,000千円
長期借入金	312,000	264,000
計	420,000	366,000

- 2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金-昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
鉄道事業	4,889,588千円	4,889,588千円
軌道事業	3,474,689	3,474,689
自動車事業	1,682,546	1,692,436
レジャー事業	24,459	24,459
計	10,071,283	10,081,173

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
富山地鉄ホテル(株)	74,300千円	富山地鉄ホテル(株)	72,000千円
粟巣野観光開発(株)	23,000	粟巣野観光開発(株)	23,000
計	97,300		95,000

(注) 粟巣野観光開発(株)に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	1,857千円	1,805千円
受取配当金	26,513	29,851

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	82,801千円	81,285千円
支払手数料	31,600	33,200

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産売却益	- 千円	199,779千円
投資有価証券売却益	-	79,864
工事負担金等受入額	187,541	12,794

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	83,802千円	11,050千円
固定資産売却損	20,346	-
固定資産圧縮損	62,494	9,890
減損損失	-	48,732

5 法人税等調整額

中間会計期間に係る法人税等調整額は、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しています。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	324,194千円	317,672千円
無形固定資産	7,510	8,299
計	331,704	325,971

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成26年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成26年6月20日北陸財務局長に提出しております。事業年度（第130期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第131期）（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）平成26年6月27日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。